

いわて県 農業会議通信

令和2年度スローガン

進めよう!マスタープランの実質化と実践

No. 64

「プランの実質化・実践の活動に結集し、地域の未来図を描こう!」

令和2年度の業務がスタートしました。令和2年度は、地域農業マスタープランの実質化に向けた取組が本格化するとともに、平成28年の農業委員会制度改革から5年目を迎えて、新たな農業委員会制度の評価と見直しも予定されており、農業委員会組織にはプランの実質化による農地の集積・集約化の成果が問われます。正に、地域にとっても、また、農業委員会組織にとっても大事な1年になります。

各市町村農業委員会では、昨年度から、農業者の意向調査、地図作成、地域での話し合い等に積極的に取組まれているものと思います。去る2月に開催した農業委員会会長・事務局長研修会の際にも、「話し合いの範囲を集落単位などに細分化した」、「話し合いは最低でも3回は実施する」、「農業委員・推進委員と地域の代表者などで地区推進班を組織して進め方を決めている」、「白地図を塗りながら話し合いを進める」などの様々な工夫が報告されました。一方では、「人が集まるだろうか」、「進め方や取りまとめ方はどうすればいいか」、「担い手が少ない地区の対策案に苦慮している」、「関係機関の支援がもっとほしい」などの声がありました。こうした現場の声を踏まえ、本年度は、県や県農業公社、JA中央会、県土地連と一緒に、農業委員・農地利用最適化推進員に関係機関担当者も含めて、話し合いの進め方や活動事例などの実践的な研修会を開催するなど、各市町村の関係者の活動に活かせる情報の提供と関係者間の連携の強化を支援していきます。

各市町村農業委員会においても、地域推進班を主体とした現地活動とともに、毎月の総会後に農地利用最適化推進検討会を開催するなどし、話し合いの状況や課題、対応策などを共有していただきたいと思います。また、その際には、市町村の農政担当や農業公社の農地コーディネーターはもとより、JAや土地改良区、農業改良普及センターなどにも声を掛け、活動に対する助言を得るとともに、共に活動する環境を作ってもらいたいと思います。

プランの実質化・実践を進めるに当たっては、地区によって、農地や担い手の状況だけでなく、地区の人達の受け止め方や関心の度合いも様々ですから、実際に活動された委員や関係機関の皆さんの事例は、貴重な情報となります。こうして得られた情報を生かし、各地区の農業者はもとより、市町村や農業委員会、関係機関が結集して、地域の未来図を描きましょう。（下村 功）

目次

●プランの実質化・実践の活動に結集し、地域の未来図を描こう!.....	1
●地域農業マスタープランの実質化の取り組みについて.....	2
●農業委員会の活動紹介 花巻市農業委員会.....	3
●農業委員会の活動紹介 陸前高田市農業委員会.....	3
●農地利用最適化推進委員の活動紹介 九戸村農業委員会.....	4
●大船渡市農業委員会 令和元年度農山漁村女性活躍表彰において最優秀賞受賞!.....	4
●令和2年度事業計画概要.....	5
●新しい職員の紹介.....	5
●農業者年金加入推進ニュース.....	6
●全国農業新聞普及ニュース.....	6
●令和2年4月～6月までの主要な行事.....	6

地域農業マスタープランの実質化の取り組みについて

地域農業マスタープランの実質化の取り組みは、「将来にわたって地域の農地を誰が担っていくのか」、「誰に農地を集積・集約化していくのか」を地域の皆さんで決めていくものです。そのために、アンケート調査結果を反映させた地図をもとに、地域の現状を確認しながら、5～10年後の将来の農地利用について徹底した話し合いを行う必要があります。

今年度中にプランを実質化することになっており、これまでの取り組みとこれから取り組まなければならないことについてまとめてみました。

1 アンケート調査の状況

全ての市町村において実施がされました。全戸を農業委員・推進委員が訪問し聞き取り調査を行った、郵送により調査を実施し、農業委員・推進委員による補完調査を実施した、未回答者には農業委員・推進委員が戸別訪問を行ったなど、農業委員・推進委員と農業委員会事務局が主体となって取り組みが行われました。

2 地域の話し合いについて

令和元年度に実質化するとした市町村については、地域の話し合いが行われたところですが、今年度、実質化する市町村では、これから地域での話し合いが本格的にスタートします。これまでの話し合いの状況から以下の点に留意して進めていく必要があります。

(1) 話し合いの企画（準備）が重要

地域での話し合いを行うに当たって、話し合いに向けた準備が重要となります。①話し合いの範囲（単位）、②話し合いへの参加を誘導する者の人選、③参集者への声掛け（どういう方法で誰がするのか）、④話し合いの持ち方とスケジュール、⑤当日の話し合いの役割分担等について、市町村推進チームで協議・調整しながら話し合いの準備を進めましょう。

(2) 話し合いの流れ

アンケート調査で、高齢化、担い手不足による集積（集約）が難しい等の課題が明らかになってきていることもあり、地域の話し合いに入る前に推進チームでプランの腹案を検討し、地区毎の方向性を確認する必要があります。

また、事前に話し合いの参集者にアンケート結果や地区の状況、今後の農地利用の課題等を説明し、話し合いまでに今後の農地利用について考えてもらうことも、話し合いを効果的に進めるために大事なことです。

話し合いは、地域の将来の農地利用、中心経営体について、地域の合意が図られるまで繰り返し行いましょう。

3 実質化後も継続した話し合いを

今年度中に実質化に取り組むことになっていますが、実質化をしてから実践に取り組むのではなく、実質化に取り組みながら実践にも取り組んでいく必要があります。地域の声に耳を傾け、集積・集約化を図りながら、プランの実質化に取り組みましょう。

また、地域での話し合いは、今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく「未来の農地管理」のための話し合いです。プランの実質化をしたから終わりではなく、継続して農地利用についての話し合いをしていく必要があります。そのためにも、この機会を話し合いの体制を整えるチャンスと捉えて、今後の地区での話し合い、合意活動の体制を整備しましょう。

（藤平しのぶ）

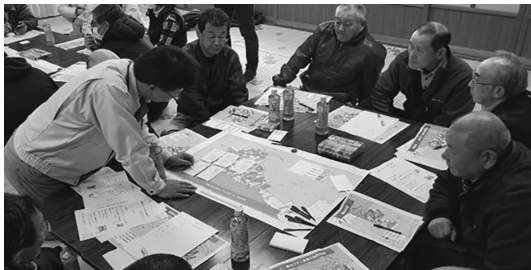
農業委員会の活動紹介

花巻市農業委員会

花巻市には農家組合（集落）単位で作成した153の「集落営農ビジョン」があり、その集落営農ビジョンを農協の支店単位で取りまとめ、16の「地域農業マスタープラン」が存在しています。

2月27日に開催した、第5回農地利用最適化推進検討会では、岩手県農業会議からの県内の取り組み状況等の説明の後、農業委員会事務局から、16プランのうち3プランが実質化されており、実質化を目指す13プランのうち、令和元年度に取り組みを開始した7プラン13集落の取り組み状況について報告されました。

また、市農政課より2月22・23日に集落における話し合いの市内初開催となった南滝田集落と糠塚集落の当日の話し合いの進め方・話し合いの概要が説明されました。このうち、南滝田集落の話し合いに参加した委員からは、ワークショップ形式の話し合いのコーディネート役は農家組合長が担い、農家組合長自ら作成したパワーポイントによる集落の状況説明が素晴らしかったこと、34名が参加したワークショップでは5グループに分かれ、「担い手の確保等」と「今後の解決策等」についてグループ発表を行い、「農地をみんなで守って



行くこと」「今後も話し合いを続けて行くこと」「次からの話し合いには後継者も含めること」を確認しあい有意義な内容であったことなどが報告されました。

市では、これら初年度の取り組みを生かし、令和2年度に残る13プラン63集落の実質化を全力で取り組むこととしています。

農業委員会の活動紹介

陸前高田市農業委員会

陸前高田市農業委員会は、金野秀一会長、農業委員11名、農地利用最適化推進委員11名で新体制が構成されています。農地利用の最適化の推進が農業委員会の必須事務になったことから、市内8地区に地域推進班を設置し、委員が各地区の農地のパトロールを行い遊休農地の解消活動を行うとともに、担い手への農地集積に向けた農家の各種相談などに対応しています。

毎月の農業委員会総会後には、地区別農地利用最適化推進活動検討会を開催し、毎月の地区毎の活動状況の協議と報告を行い、委員全体で情報共有を図っています。

今、地域農業マスタープラン（人・農地プラン）の実質化により、今使われている農地を使えるうちに使える人に引き継いでいくことが求められています。

農業委員会では、令和元年度の「農地の日」の取組みとして、「人・農地プランの実質化について」研修会を開催しました。農家へのアンケートは昨年11月に農林課が実施し、対象者1,173戸中1,033戸から回答がありました。今年度はこの結果を地図化し、地域での話し合いを進めていくこととしています。



「人・農地プランの実質化について」の研修風景

今後地域での話し合いが本格化する中で、農業委員会には、話し合いへの参加者の誘導や話し合いでのリーダー役が求められています。委員は各地域に根差した活動を行っており、今回の話し合いにおいては、その一翼を担っていくこととしています。

農地利用最適化推進委員の活動紹介

九戸村農業委員会

九戸村農業委員会は、「地域農業マスタープランの実質化」に向けて令和元年7月に推進会議を開き、岩手県農業会議より実質化に向けたスケジュール及びアンケート調査などの活動の進め方を研修しました。続けて、農地利用最適化推進委員より当村の農業の課題を説明していただき、プラン実質化に向けて意見交換を行いました。

当村では、農業者の高齢化と担い手不足の問題が深刻化しており、遊休農地の発生防止が大きな課題になっています。そこで、今回の「地域農業マスタープランの実質化」に係る活動は、地域の実状や農家の方々の意向を把握し課題の解消を目指す上で、重要な役割となるものと考えています。

そこで、当村は地域の実状と課題を明確にするため、プランの計画作成区域3地域を26地区に細分化することとしました。また、アンケート調査を全域に行うに当たり令和元年9月には、農業委員2名、農地利用最適化推進委員1名が中心となりアンケート調査先行実施地区を選定し、調査を行いました。アンケートの回収率としては、約4割と低い状態でしたが調査結果としては、7割の農業者が後継者問題に頭を抱えている現状が見えました。

中心となった農業委員と農地利用最適化推進委員は、アンケート結果と地図を持ち出し実際の農地を確認しながら、照らし合わせると、圃場整備された農地であっても後継者問題を抱えている事が分かりました。

アンケート回収率の向上や担い手不足などの課題を念頭に、プランの実質化活動を進めて行きたいと思います。



現地調査をする委員2名と農地利用最適化推進委員 松澤 浩二さん(手前)

大船渡市農業委員会

令和元年度農山漁村女性活躍表彰において最優秀賞受賞！

農山漁村男女共同参画推進協議会（事務局：（一社）全国農業会議所）が主催する、令和元年度農山漁村女性活躍表彰の女性登用・組織参画部門において、大船渡市農業委員会（菊地英浩会長・農業委員10名、農地利用最適化推進委員10名）が最優秀賞の農林水産大臣賞を受賞しました。

この表彰は、農林水産業及び農山漁村の活性化や、経営や政策・方針決定への女性参画の推進など女性活躍推進のために積極的に活動している個人・団体を表彰するものです。

大船渡市農業委員会は、新制度移行にあたり、地域や認定農業者の会などに農業委員会活動への女性参画の重要性について広く周知するとともに、候補者に働きかけ、農業委員・農地利用最適化推進委員を合わせて6名（改選前農業委員4名）となり、市の目標（農業委員・推進委員に占める女性の割合3割）を達成するとともに、女性の会長職務代理者も誕生しました。

また、女性委員を対象とした研修会やシンポジウム等に会長、事務局長も参加し、女性委員の活動を後押しするなど、農業委員会全体で女性委員の活動を支援していることや、女性委員が6名となったことをきっかけに、耕作放棄地解消の活動として気仙茶の苗木を植栽し試験栽培に取り組むなど、女性委員が中心となり農地利用の最適化活動に取り組み、農業委員会活動を牽引していることが高く評価され、今回の受賞に繋がりました。（藤平しのぶ）



令和2年度事業計画概要

令和2年度は、人・農地プラン（本県では「地域農業マスタープラン」）の実質化に向けた取り組みが本格化し、本県農業委員会組織は、地域の話し合いを円滑に進める役割を果たすことが期待されているほか、平成28年の農業委員会制度改革から5年目を迎えることから、新しい農業委員会制度の評価と見直しも予定されており、プランの実質化による農地利用集積・集約化の成果が問われることとなります。

このような情勢を踏まえ、令和2年度は、特に、農地利用の最適化を担う農業委員会と農地集積事業を担う公益社団法人岩手県農業公社との連携を一層強化するとともに、行政やJA、土地改良区等も含めた地域の強力な推進体制を整備し、プランの実質化や農地利用の最適化に向けた活動を展開する市町村農業委員会の支援を充実強化します。

また、農業会議は、令和2年7月を目途に、事務所を農業公社と同一の建物内に移転し、農地の集積・集約化と新規就農者の確保・育成において、農業公社との業務連携を強化することにより、市町村農業委員会や農業者等への効果的かつ効率的なサービスを提供することとしています。

（村上俊一）

重点取組事項

1 地域農業マスタープランの実質化の推進（新規）

- 令和元年7月に策定した「地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル」を見直し、プラン合意までの話し合いやプラン実践活動の進め方を具体的に盛り込んで改訂
- 県内の先進事例等を踏まえた実践的な研修会をブロック毎に、県や農業公社等と合同で開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめ、市町村の人・農地問題解決加速化推進チームが一丸となって地域の話し合いを円滑に遂行できるよう支援を強化

2 農地利用最適化推進活動の促進（新規）

- 平成29年10月に策定した「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」を見直し、推進チームなど、関係機関・団体との具体的な連携強化方策等を盛り込んで改訂
- 昨年度設置した農業委員会相談窓口担当と農業公社の農地コーディネーターが、一緒に農業委員会の農地利用最適化推進検討会に参加し、助言する体制を整備し、農業委員会の農地利用最適化推進活動の支援を強化
- 農業公社地区担当との協働による「農地集積・集約化重点推進地区」の担当者の活動支援、広域振興局等との協働による「農地集積・集約化モデル地区」における実践活動の支援により、農地集積・集約化を促進

3 農業公社との連携強化による効果的かつ効率的なサービスの提供（新規）

4 市町村農業委員会の組織体制の整備の促進

5 農地利用状況調査活動等の徹底と関係機関・団体と連携した遊休農地発生防止・解消

6 担い手の経営発展支援

7 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

※総会議案や事業計画は、当会ホームページ（www.iwate-ca.or.jp）に掲示しています。

新しい職員の紹介



主事 畠山 江理奈（はたけやま えりな）

4月1日から新たに加わった職員を紹介します。中途採用職員で、前職は法律事務所で事務を担当していました。人とのコミュニケーションを大事にしてきたとのこと。今後も相手の気持ちに寄り添った仕事をしてくれるものと期待しています。

農業者年金加入推進ニュース

令和2年2月末の新規加入者数は57人となり、加入推進目標96人に対する達成率は59%です。うち、重点対象としている若年層（20～39歳）は34人（達成率53%）、女性は17人（50%）となっています。

新規加入者数を目標達成した農業委員会は、大船渡市、花巻市、久慈市、滝沢市、雫石町、住田町、岩泉町、田野畑村、九戸村。若年層加入者数の目標達成農業委員会は、宮古市、久慈市、滝沢市、雫石町、住田町、岩泉町。女性加入者数の目標達成農業委員会は、久慈市、滝沢市、雫石町、岩泉町、洋野町のみです。

令和2年度は、「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の最終年になりますので、令和元年度の加入実績と加入推進活動を農業委員会として検証し、目標達成に向けた加入推進活動に反映させましょう。（菅原 聡）

全国農業新聞普及ニュース

6月1日開催の情報提供活動推進会議で表彰される令和元年普及拡大特別優秀農業委員会が決定しました。農業委員会の皆様の普及推進への頑張りに心より感謝申し上げます。表彰される農業委員会は下記のとおりです。

○令和元年普及拡大特別優秀農業委員会（全国上位10傑）

普及部数の部 全国第8位 奥州市農業委員会

農家戸数対比普及率の部 全国第8位 大船渡市農業委員会

全国農業新聞は、4月3日号から全ページフルカラーになります。

また、購読者向けの新サービスとして全国農業新聞ホームページから帯封の右下に印字されている購読者番号を入力し、ログインすると全ての地方版が閲覧できるようになりました。スマートフォン等から閲覧することができますので、「地域農業マスタープランの実質化」のための地域の話し合い等で全国の先進事例を掲載した全国農業新聞を活用いただくとともに、是非とも未購読者への購読の呼びかけをお願いいたします。（相場 俊）

◆ 令和2年4月から6月までの主要な行事 ◆

開催時期	行事名	会場	開催時期	行事名	会場
4月15日(水)	第49回常設審議委員会	エスポワールいわて	6月2日(火)	県選出国会議員要請活動	東京都 衆議院議員会館
4月24日(金)	新任農業者年金業務担当者会議	金ケ崎町 岩手県立農業大学校	6月2日(火)	全国農業委員会会長大会	東京都 文京シビックホール
4月27日(月) ～4月28日(火)	市町村農業委員会等新任職員研修会	アイーナ	6月5日(金)	監事会	盛岡市内
5月上旬	全国農業新聞情報員会議	盛岡市内	6月上旬	全国農業新聞業務担当者研修会	盛岡市内
5月15日(金)	第50回常設審議委員会	エスポワールいわて	6月12日(金)	第51回常設審議委員会	岩手県産業会館
5月下旬	市町村農業委員会会長・事務局長研修会及び会議	盛岡市内	6月12日(金)	理事会	岩手県産業会館
5月下旬	農業者年金業務担当者研修会及び会議	盛岡市内	6月30日(火)	定時社員総会	岩手県産業会館
6月1日(月)	情報提供活動推進会議	東京都 椿山荘	6月30日(火)	理事会	岩手県産業会館